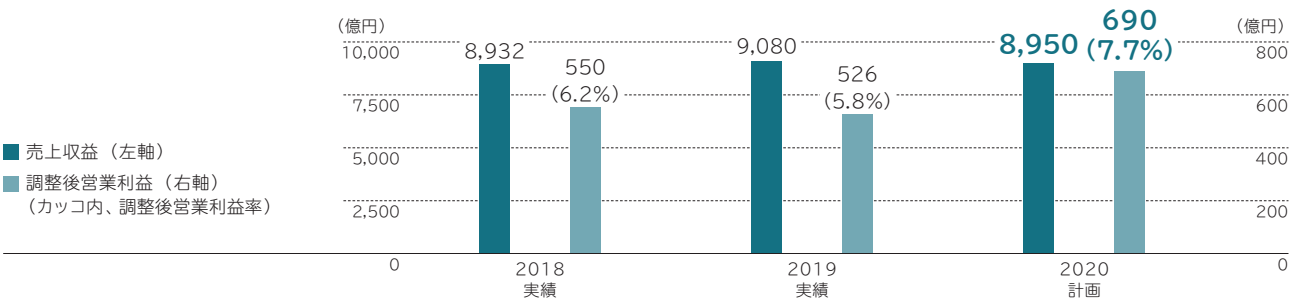


事業別レビュー

パブリック事業

売上収益／調整後営業利益推移



パブリック事業を構成する2つの領域

パブリック事業は、国内各地域の営業機能および地方公共団体・医療機関向け事業を担う「社会公共領域」と、政府・官庁および社会基盤を支える企業向け事業を担う「社会基盤領域」からなっています。

2017年4月より発足した新体制において、「社会公

共領域」では地域ニーズと政策シーズの両面をふまえ、地方公共団体・大学・企業など地域ステークホルダーとの共創によりスマートシティやマイナンバー制度利活用、ヘルスケアなどの領域で新規事業開発を加速します。また「社会基盤領域」では、長年にわたり政府・官庁などのお客さまを支えてきた実績をもとに、人々の安心で快適な生活を支えるインフラの提供をさらに強化していきます。

【強み】

- 政府機関、地方公共団体、放送および電力会社向けの各種システムや、サイバーセキュリティなどの納入実績、信頼性、高度な技術、国内における高いシェア
- 長年の取引から得た業務ノウハウと取り扱うデータへの深い理解(=ドメイン・ナレッジ)をベースとした、お客さまの将来構想に対する提案力
- AI技術群「NEC the WISE」、生体認証「Bio-IDiom」、セキュリティを含むITとネットワーク、さらにセンシングまで含めたICTフルレイヤーでの垂直統合型ソリューションの提供

【機会】

- 日本政府の「デジタル・ガバメント構想」による行政サービスのデジタル化と、マイナンバー制度利活用の拡大
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における安全・安心で効率的な運営と、増加する訪日観光客への対応に向けた投資活性化
- 社会インフラ事業(電力、放送、道路など)におけるシステムの世代交代と革新
- サイバーセキュリティのためのシステム強化や監視サービスの需要拡大
- ヘルスケアや教育用途をはじめとしたさまざまな分野におけるAIやIoTなどのICT利活用に向けた投資拡大

【弱みおよび対策】

- 高度な技術と信頼性維持のために継続的な投資が必要
- 追加コストの発生による業績への影響を抑制するため、大型案件におけるプロジェクトマネジメントの複雑性や最先端技術を駆使したシステム開発の固有課題への対処が必要

【脅威および対策】

- 人口減少に伴う税収減により、これまで以上の行政の業務効率化、および高度化を実現するソリューションの提供が必要
- 放送のIP化や視聴率・広告モデルの変革に代表されるような産業自体の転換など、市場環境の変化に対応できる事業体制の構築が必要
- 受注競争の激化に伴い、価格・納期などの条件が厳しい案件が増加しており、コスト競争力と品質の絶え間ない向上が必要
- 新規参入事業者による既存事業領域のゲームチェンジを見越した事業戦略が必要

社会公共領域

デジタルヘルスケア：AIを活用した医療・社会改革への貢献

医療法人社団KNIとNECは、医療と社会の課題解決に向けた共創としてAIを活用した実証に取り組んでいます。入院患者の不穏行動の40分前に71%の精度で検知する実証や、誤嚥性肺炎のハイリスク患者を87%の精度で抽出する実証により、看護師は当該患者への重点的な予防介入が可能となり、患者の入院長期化の回避と医療スタッフの業務負荷軽減が期待できます。さらに、発話情報の分類・構造化技術により看護記録業務の58%削減を実現しました。NECは、AIやIoTなど先進のICTを活用し、未来の医療と人々を支えるシステムの構築を推進します。



デジタルホスピタルへの取り組み

社会基盤領域

将来を見据えた最先端技術への投資 ～航空・宇宙分野の管制への挑戦～

最先端技術による社会課題の解決に向けて、無人航空機・人工衛星の制御技術、航空管制・人工衛星管制技術や電波監視技術などの開発にも長年取り組み続けています。

衛星運用

当社は2018年に、衛星や関連する地上システムの開発に加えて、自社で保有する地球観測衛星の衛星管制・ミッション運用・画像販売までを一貫して行う宇宙利用サービス事業へ参入しました。メーカーによる衛星自主運用は国内初となります。災害状況の把握や、環境資源の監視・管理などの事業を通じて、社会課題の解決に貢献していきます。



衛星の運用業務を行うNEC衛星オペレーションセンター

空飛ぶクルマ

空飛ぶクルマは、通勤・通学、離島や山間部への移動、救急搬送や物資輸送などへの活用が期待されています。当社は日本発の空飛ぶクルマの開発活動を運営する一般社団法人CARTIVATOR Resource Managementとスポンサー契約を締結し、経済産業省・国土交通省設立の「空の移動革命に向けた官民協議会」にも参画しました。当社は飛行制御系技術を提供しており、空の交通管制の実現への貢献を目指しています。

社会公共領域

社会課題解決に向けた 事業領域の拡大

執行役員常務
中俣 力



社会課題の解決により、枠を超えた価値を提供

少子高齢化に伴う社会保障費の増加や労働力の減少、消費経済力の低下など、日本が抱える社会課題を最前線でしっかり受け止め、サステナブルな社会価値を創造していくのが我々の役割です。蓄積された経験と最新のAIや生体認証技術、さらには共創により、自らがリーダーシップを発揮して枠を超えた価値提供を進めていきます。これにより2020中期経営計画における継続的な成長と全社の利益目標の実現に貢献します。

我々を取り巻く環境と新たな市場機会

国内市場は活況を維持しており、特にAIやIoTによる事業モデルの革新（デジタルトランスフォーメーション）は、従来のICTベンダーの枠を超えて急速に進展しています。一方で、既存のICT市場は縮小しているため、我々が成長し続けるには、新たな領域へ事業を拡大することで、社会課題の解決により一層貢献していく必要があります。

■ デジタル・ガバメント構想実現への貢献

このような環境の中、日本政府の「デジタル・ガバメント構想」では、国民や事業者の利便性向上に重点が置かれ、デジタル化を前提とした行政の在り方そのものの見直しが進められています。NECは、行政分野や行政・民間が連携するさまざまな領域で、マイナンバー制度や生体認証を活用し、利用者視点に基づく利便性

の高いサービスを創出することで、「デジタル・ガバメント構想」の実現に貢献します。

■ ICTを活用したデジタルヘルスケア

ヘルスケア領域では、AIを活用した内視鏡画像診断サポートシステムや、健診結果予測シミュレーション、不穏行動の予兆検知など先進技術を活用した医療の質の向上と、労働力不足への対応、社会保障費の抑制に貢献します。将来の医療データ利活用を見据えて、一人ひとりに適した質の高い健康・医療サービスが無駄なく提供される健康長寿社会を実現していきます。

■ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした新たな社会インフラへの世代交代

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けては、生体認証や行動検知・解析、業務無線や都市オペレーションセンターなどのパブリックセーフティ関連ソリューションにより、安全・安心を確保していきます。

さらに、同大会は、短期的な国内市場の活性化だけではなく、高度経済成長期に整備した多くの社会インフラの世代交代に向けた大きな転換点となります。新たなインフラには、安全・安心はもとより、今後の社会課題の解決を見据え、より効率・公平といった価値の実現も求められます。我々はAIやIoTなどの先進ICTを活用し、その実現に貢献します。

当事業では、これら「NEC Safer Cities」に注力し、人々が豊かに生きるための基盤を構築していきます。

社会基盤領域

安定した収益性の確立と、 将来を見据えた最先端技術への投資

執行役員常務
田熊 範孝



重要インフラを支え、安定した収益性を確立

社会基盤領域は、政府・官公庁や放送局、電力会社などのお客さまに対して、安全保障分野を含むミッションクリティカルな業務の安定稼働をICTで支えています。こうした国の重要インフラを長期にわたり支えることで安定した収益性を確立し、2020中期経営計画においては、全社目標以上の営業利益・営業利益率を確実に創出し、NECの収益基盤としての役割を果たしていきます。

将来を見据えた最先端技術への投資

私が担当する社会基盤事業領域は、NECの中でも一つのプロジェクト規模が大きく、開発が長期間にわたるものが多く存在しています。国の重要インフラを担うプロジェクトも多いため、継続的な技術開発による先進性の維持とリソース確保が重要となります。そのため、原価低減を含めたコストの効率化、プロジェクトマネジメント力の強化、適正な売価の獲得などにより収益性を改善し、原資を確保することで、最先端技術への継続的な投資を行っています。当事業がこれまで育んできた強みとしては、警察・司法分野で培った世界トップレベルの精度を誇る生体認証や、安全保障分野で取り組んできた最先端のサイバーセキュリティ、「はやぶさ2」に代表される厳しい環境で前

人未踏の任務を遂行する宇宙関連での実績などが挙げられます。これらは現在、NECの顔となる強みとしてさまざまな分野の事業に活かされています。

これからも、将来の技術優位性確保のために最先端技術へ継続的に投資し、我々の事業領域のみならず、全社の技術基盤を支えていきます。

中長期的な事業拡大に向けて

中長期的な事業拡大に向けては、当社が保有する最先端技術を強みとし、サイバーセキュリティ、映像解析や事件予測ソリューションなどの警備ICT、空港での搭乗手続きや税関手続きに利用される生体認証ソリューションといった分野で、安全・安心な社会づくりに貢献していきます。また、2018年12月に開始した4K／8K衛星放送では、日本放送協会や民放キー局系列、その他BS／CS局の次世代放送の実現に大きく貢献しています。

その他、2020年に施行される法的放送電分離を直前に控え、注目度が高まるVPP（Virtual Power Plant）の実証や、人工衛星などを活用した宇宙利用サービス事業、初中等教育におけるAIなどを活用した学習状況の可視化・分析、GPSや準天頂衛星を活用した高度な航空管制システム、官民連携での検討が開始された「空の移動革命」など、当社が保有する最先端技術を駆使することで、新たな価値を創造し、事業拡大を進めていきます。

エンタープライズ事業

NEC Value Chain Innovationで
社会価値を創造

執行役員常務
堺 和宏



中長期的な取り組み

食料廃棄や労働力不足、消費環境の変化、多様化する脅威など、社会や企業はさまざまな課題に直面しています。それらの課題に対して最先端のデジタル技術を活用し、お客さまとの共創活動を通じて人やモノ、プロセスを企業・産業の枠を超えてつなぎ、新たな価値を生み出す、これが「NEC Value Chain Innovation」(以下、VCI)を通じて、エンタープライズ事業が目指す世界です。現場とデジタルの融合で製造業から産業の革新をもたらす「Connected Manufacturing」、インテリジェントICTで人の移動をより快適に、モノの流れをより最適にする「Intelligent Logistic & Mobility」、オペレーションとカスタマーエクスペリエンス(以下、CX)を革新しデジタルシフトのその先へと導く「Smart RetailCX」、感性和デジタルの融和が生み出す感動空間の連鎖が、人、地域、社会の絆を深める「Smart VenueCX」、デジタルパワーで金融サービスをあらゆる人と産業へ提供する「Digital Finance」、これら5つのバリューによって、地球との共生、企業の持続的な成長と人が豊かに生きる社会の創造を支えていきます。

中長期目標の実現に向けた当年度の成果

当事業では、長年にわたり金融、製造、物流、小売、サービス業のお客さまにITサービスを提供していますが、当年度は市場成長以上の伸長を果たしました。引き続きベースとなる事業領域へはしっかりと対応していく一方で、VCIによる社会価値提供もすでに始めており、以下のように具体的なユースケースを実現しています。

■(株)インテージ(以下、インテージ)と、食品ロス・廃棄の解決に向け、バリューチェーン全体で需給を最適化するビジネスで協業を開始。NECのデータ流通基盤と、インテージのさまざまなデータや分析ノウハウを組み合わせ、需要予測精度の向上とそれらを活用した商品需要予測サービスの提供を目指す。

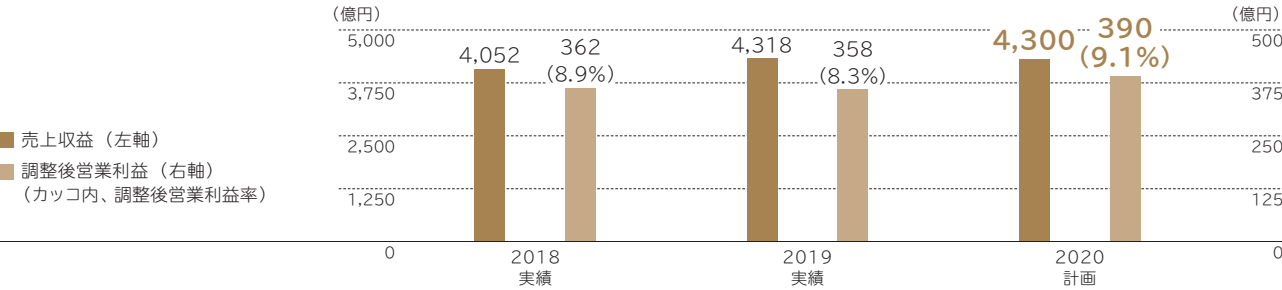
■統一超商股份有限公司(台湾セブン-イレブン)が開設した台湾初の未来コンビニ「X-STORE」に、顔認証AIエンジン「NeoFace」を活用した顔認証システム、および画像認識を活用したPOSシステムを提供。利用者の新しい購買フローと、決済の効率化を実現。

■(株)三井住友フィナンシャルグループに、NECからカーブアウトしてシリコンバレーに設立されたdotData社のデータサイエンスプロセスを自動化する分析ソフトウェア「dotData」を導入。グループ各社のデータ分析業務の高度化を促進。

次年度は、さらなる社会価値提供の拡大に向けて、活動を強化してまいります。

売上収益／調整後営業利益推移

(3月31日に終了した連結会計年度)



【強み】

- 国内の製造業、流通・サービス業、金融業のお客さまへの長年にわたるITサービス提供をとおして培ってきた信頼と実績
- 先進技術とビジネスを融合して価値を創出し、パイモダルに対応する力
- 製造業として自社工場で取り組んだものづくり革新や、グローバル企業のサプライチェーンマネジメント改革で蓄積した知見とノウハウ

【弱みおよび対策】

- 社会課題解決に向けて、企業・産業の枠を超えた社会全体での取り組みのより一層の強化
- 市場の需要に応じ、新しい領域に対応するためのIT人材の確保
- さらなる成長に向けて、業種やお客さまごとに蓄積したノウハウ・リソースを組織横断的に集約し、活用できる事業モデルへの変革

【機会】

- 地球規模で進む食料廃棄やエネルギー消費問題、労働力不足による人材環境の変化、CXの重視、キャッシュレス化などの消費スタイルの多様化、インターネットバンキングでの不正取引など、社会や企業はさまざまな課題に直面しており、AI・IoTなどの先進ICTを活用したソリューションによる、これらの社会課題解決への期待と役割が拡大

【脅威および対策】

- 民需向けIT市場は拡大しているものの、クラウド化の加速、AI・IoTの浸透に伴い、顧客の投資領域や競合他社など我々を取り巻くビジネス環境が大きく変化する中、既存のソリューションビジネスは中期的に漸減する見込みであり、成長を実現するためには、新たなビジネスモデルの創出や、顧客のデジタルトランスフォーメーションを支援する能力の強化が必須

労働力不足の解決に向けた取り組み

小売業では労働力不足が深刻で、店舗運営の効率化が必須です。同時に限られた労働力で顧客体験を向上させ、顧客との良好な関係を築く必要があります。

こうした課題解決に向け、(株)セブン-イレブン・ジャパンと、NECのAI・IoT技術を活用した省人型店舗を2018年にオープンしました。本店舗には、NECとして国内初導入となる「顔認証による決済」をはじめ、「ターゲット広告サイネージ」など、お客さまの快適・便利を支えるシステムに加え、冷蔵庫などの設備情報を24時間自動収集し、安定稼働をサポートする「設備の稼働管理」や「AIを活用した発注提案」など、従業員を支えるシステムを活用することで店舗の省人化をはかっています。

NECは今後もAI・IoTなどの最先端デジタル技術を活用し、顧客のビジネスや市場ニーズに沿ったシステムを提供することで、小売業におけるサービス品質の向上と業務効率化に貢献していきます。



AI・IoT技術を活用した省人型店舗

ネットワークサービス事業

「つなぐ」価値により、
デジタルトランスフォーメーション(DX)を
リードする

執行役員常務
河村 厚男



DX時代のネットワーク：「つなぐ」価値の重要性

近年、環境問題や労働力不足、セキュリティへの脅威などの社会課題の解決に向け、さまざまな産業においてDXが進んでいます。

DXでは、実世界とサイバー世界をネットワークでつなぎ、デジタル技術を活用した新たな価値創造が鍵になります。情報が増大しネットワークが複雑化する中でDXを実現するためには、安心かつ迅速に「つなぐ」ことが非常に重要です。

さらに、5Gの普及により高速、大容量、低遅延な通信が可能となり、自動運転や遠隔医療、遠隔工事など繊細な制御が必要なサービスも実現されます。

当社は、テレコム市場で培ったネットワークの強みと、AI、セキュリティ、生体認証をはじめとする高度なITアセット、業種ノウハウを組み合わせ、テレコム市場だけでなくエンタープライズおよびパブリック市場においても、幅広く「つなぐ」ことで、社会のDXをリードしていきます。

2018年度と2019年度の取り組み

当社は当年度に構造改革を実行し、収益性の高い体質への転換をはかりました。次年度は、将来の成長に向け、重点領域である5Gと産業向けネットワークサービス領域への投資を継続しながらも、構造改革で実現した体質を維持し、収益性の高い事業を拡大していきます。特にグローバルでトップクラスの評価を得ているNetcracker Technology社のOSS／BSSの展開や、

これまでのノウハウを活かした保守運用サービス領域の拡大により収益性の向上をはかります。

5Gの実現に向けて

5Gでは、小型化・低消費電力化、ビームフォーミング技術などの高度な無線技術を活かした製品をタイムリーに提供していきます。2019年7月には、(株)NTTドコモ向けに商用5G無線機の出荷を開始しました。また、サムスン電子社との協業により、製品ポートフォリオを拡充するだけでなく、グローバルキャリアへも共同提案していきます。さらに、当社はクラウドネイティブネットワークに対応した5G Open vRANを推進しており、楽天モバイル(株)でのOpen vRANの選定を契機に、オープンなネットワークの構築を指向するキャリアへも事業を拡大していきます。

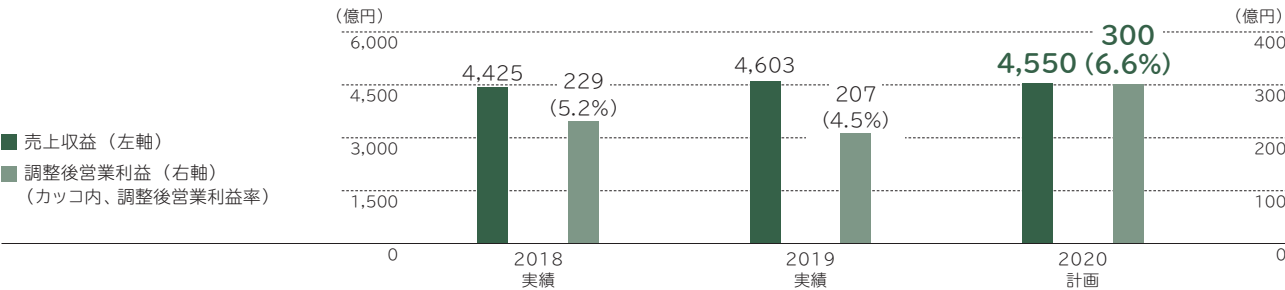
産業向けネットワークサービス領域での共創

産業向けネットワークサービス領域では、アプリケーションのみならず、業務に最適なネットワークを実現するためのコンサルティングから運用まで、ワンストップなサービスを提供していきます。ITとネットワークの両方の強みを活用することで、お客さまのDXを推進するとともに、5Gも活用した事業間、企業間の共創にも継続的に取り組みます。

当事業は、これらの「つなぐ」価値の提供と拡大により、新たな価値を創造し、社会のDXに貢献していきます。

売上収益／調整後営業利益推移

(3月31日に終了した連結会計年度)



【強み】

- 通信事業者向けネットワーク、企業向けネットワーク、ITシステム提供における国内トップクラスの納入実績と蓄積されたノウハウ
- 5Gをはじめとするネットワーク領域での中核技術（モバイル、光IP、運用管理、IT）
- 通信事業者向けシステムで培った大規模ミッションクリティカルシステムのインテグレーション力
- Open vRANへの取り組み実績と、ベンダー連携によるエコシステム形成

【弱みおよび対策】

- 製品ポートフォリオの拡充と、コモディティ領域における価格競争力の強化の必要性に対し、ネットワークベンダー間でのエコシステム形成により対応
- 建設機械などの産業機器や、デバイス、業務アプリなど当社が保有していないアセットを、お客さまや各ベンダーとのパートナー連携により拡充
- 事業拡大に向けて、当社単独での価値創出のみならず、お客さまとの共創による新たな価値と事業モデルの創造が必須

【機会】

- 5Gの技術の進展によるネットワークのニーズ多様化と高度化
- オープンなネットワークを指向するテレコムキャリアの増加
- 企業における業務改革などのDXにより人・モノ・コトがネットワークにつながることによる事業機会の拡大

【脅威および対策】

- 国内通信事業者の設備投資は5G本格投資までの端境期であり、5Gのユースケースを顧客と共創することで、市場の立ち上がりを牽引
- セキュリティの脅威が増加しており、当社が保有するノウハウと、ネットワークベンダーとのパートナー連携により、ハードウェアから運用サービスまで、さらに無線から固定までを、ワンストップに提供することでお客さまのセキュリティリスクを低減

社会のDXをリードするための取り組み

NECは、テレコムキャリアおよび産業パートナーとの共創により、5Gを活用したさまざまなサービスの創出を行っています。その一つとして、「建設機械の遠隔操作による安全な災害復旧」に取り組んでいます。

災害現場においては、社会インフラの迅速な復旧が急務である一方、土砂崩れなどの二次災害のリスクを回避、作業現場の安全を確保する必要があります。このような課題の解決のために、(株)大林組とKDDI(株)と共同で、5Gを活用した建設機械の遠隔操作の実証実験を行いました。

建設機械に搭載したカメラの高精細映像と音声情報を5Gでリアルタイムに伝送することで、遠隔操作システムによる操作においても搭乗操作と同等の操作性を実現しました。

NECは、さまざまな実証試験を通じて、新しい5Gサービスの実現に貢献します。



5Gを活用した建設機械の遠隔操作

システムプラットフォーム事業

デジタル化によるビジネス変革を支える
プラットフォームの提供

執行役員 常務
西村 知泰



お客さまの価値創出のために

システムプラットフォーム事業は、信頼性の高いICT製品でお客さまの業務を効率化することにとどまらず、先進性と信頼性を両立して素早いサービス立ち上げと安定運用を実現するプラットフォームを提供することで、デジタルトランスフォーメーション（DX）によるビジネス変革を目指すお客さまの価値創出を加速するパートナーとなることを目指しています。

そのため、当事業では先進のデジタル技術への知見と幅広い業種への対応経験をもとに、お客さまを深く理解して新たな価値を提案する力と、その実現のために最適なICT技術・製品・サービスをさまざまな現場に合わせて優れた品質で融合して提供し、信頼のおけるシステム運用をサポートする力を磨き続けていきます。

中長期的な方針

お客さまがDXによるビジネス変革を目指す中で、従来型IT資産およびそこに蓄積されたデータの活用に加え、より柔軟性に富んだパブリック／プライベートクラウドの適材適所での活用（ハイブリッドIT）と、爆発的に増加するデータを高速／高精度に分析しビジネスに結びつけるニーズが増加しています。

当事業では、これまで培った信頼性・高品質と、国内における高いシェア、全国展開するサービス拠点網を通じた保守・運用・サポート力などの強みを活用しながら、ハイブリッドITやデータ分析のためのAI（顔認証をはじめとする画像認識技術など）、アクセラレータ（ベクトルコンピューティング技術など）などにより、プラットフォームの差異化をはかっていきます。

2020年度までの取り組み

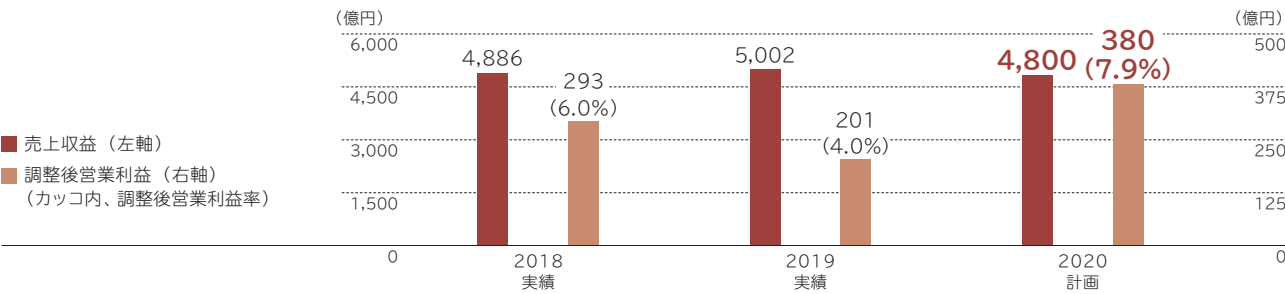
当事業にとって厳しい事業環境の継続が見込まれますが、既存の事業の効率化を進めながら注力事業を拡大します。当年度は国内生産拠点の再編など事業構造改革を実施し、生産体制の効率化を進めました。次年度も継続して費用改善に取り組むとともに、自らの開発／生産／保守現場におけるDX化を加速し、効率化につなげていきます。

一方、注力事業では、ハイブリッドITへの取り組みとしてハイパーコンバージドシステム*1やコンテナプラットフォーム*2の提供拡大をはかるとともに、ベクトル技術を活用した次世代プラットフォーム「SX-Aurora TSUBASA」のAI・ビッグデータ解析や資源探査など新領域への拡大に注力していきます。

*1 サーバ／ストレージ／ネットワーク／仮想化ソフトウェアなどを一体化して提供する統合型製品
*2 ハイブリッド／マルチクラウドにおいてアプリケーションの実行環境を仮想化するために用いられるコンテナ環境を統合管理するためのプラットフォーム

売上収益／調整後営業利益推移

（3月31日に終了した連結会計年度）



【強み】

- 激しい競争環境下で培ってきた信頼性・高品質と、国内における高いシェア
- 国内全国に展開するサービス拠点網を通じた保守・運用・サポート
- AI、コンピューティングなどの領域での特長ある技術群*と、それらをお客さまに合わせて価値提供する適用力

* 顔認証をはじめとする画像認識技術、ベクトルコンピューティング技術など

【弱みおよび対策】

- グローバルメガベンダーと比較した場合、事業規模の差に起因して相対的にコストが高く、現場のDXによる開発／生産／保守などの効率化が必要
- ハード単体販売を中心とする従来型ビジネス比率が高く、お客さまのビジネス課題を解決する「ソリューション販売」へのシフトが必要

【機会】

- DXによるビジネス拡大を狙うお客さまの増加により、従来型ITとパブリック／プライベートクラウドの組み合わせ（ハイブリッドIT）へのニーズ拡大
- お客さまのデータ活用ニーズの高まりにより、データを収集／蓄積するプラットフォームと高速／高精度に分析するためのAI／アクセラレータへの需要が拡大

【脅威および対策】

- ハードウェア領域のコモディティ化の進行によるグローバル競争の激化に対し、ハイブリッドITによる付加価値の向上が必要
- AIなどデジタル化のためのデータ活用領域において、異業種も含め参入企業が増加しており、強みである顔認証をはじめとする画像認識技術、ベクトルコンピューティング技術などを活かした差異化要素の確立が必要

次世代プラットフォーム「SX-Aurora TSUBASA」

ビッグデータ時代が到来し、さまざまな領域で大量に生み出されるデータを高速・高精度に処理して活用するニーズが高まっています。

「SX-Aurora TSUBASA」は、これまでスーパーコンピュータに搭載されていたベクトルプロセッサをカード型にすることで、オフィスのデスクトップでの利用から大規模データセンター向けモデルまで、お客さまの幅広いニーズに対応し、高速・高性能なシステムを提供するプラットフォームです。これにより、気象やアカデミックを中心としたスーパーコンピュータ適用領域のさらなる発展に貢献するとともに、製造業などの産業領域やAI／ビッグデータ解析など、適用領域・用途の拡大を推進し、安全・安心で高効率かつ豊かな社会の実現に貢献します。



グローバル事業

Profitable Growth
ー持続的成長に向けた収益力強化ー

執行役員副社長
熊谷 昭彦



中長期的な成長に向けた取り組み

グローバル事業における成長ドライバーはセーフティ事業をベースとした「NEC Safer Cities」の実現です。グローバル化、技術の進化により利便性が向上する一方で、世界中で労働力不足や急速な都市化、地政学に起因するテロ拡散リスクといった課題への対応がますます重要となっています。NECは従来から取り組んできた生体認証技術を活用した安全・安心の実現を目的とするパブリックセーフティ分野に加え、空港IDソリューションに代表されるような、お客さまだけでなく、さらにその先のお客さまの効率と利便性を追求したソリューションを提供していきます。

また、2018年1月に英国のNorthgate Public Services社、2019年2月にデンマークのKMD Holding社を買収し、子会社化しました。両国は行政や地方自治体向けの資産管理、料金支払いなどのデジタル化における先進国であり、彼らが培ったプラットフォームをベースとして当社の提供ソリューションの拡充をはかるとともに、デジタルガバメント領域の事業を拡大していきます。

NECは、人権の尊重、各国法令の遵守を常に最優先として先端のAIや生体認証技術を活用し、またM&Aやパートナーの拡大をはかることで、安全、安心、効率、公平な社会の実現に貢献していきます。

通信事業者をはじめとするサービスプロバイダ向け市場では、オペレーションの効率化や、デジタルトランスフォーメーション(DX)による新サービスに柔軟かつ迅

速に対応できる顧客・料金・運用管理システムといったソフトウェア、サービス領域への投資が拡大しています。Netcracker Technology社が持つ顧客・料金・運用管理ソリューションの高い競争力に加え、先進的な仮想化技術を取り入れた新たなソリューションを提供することで、これからの新たな時代のニーズに応えていきます。

また、今後本格的な需要が見込まれる5Gネットワークの領域においては、日本国内で先行する導入実績を活かしつつ、これまでに構築してきた仮想化技術とパートナー連携による製品ポートフォリオの拡充により事業拡大をはかっていきます。

収益力強化に向けた取り組み

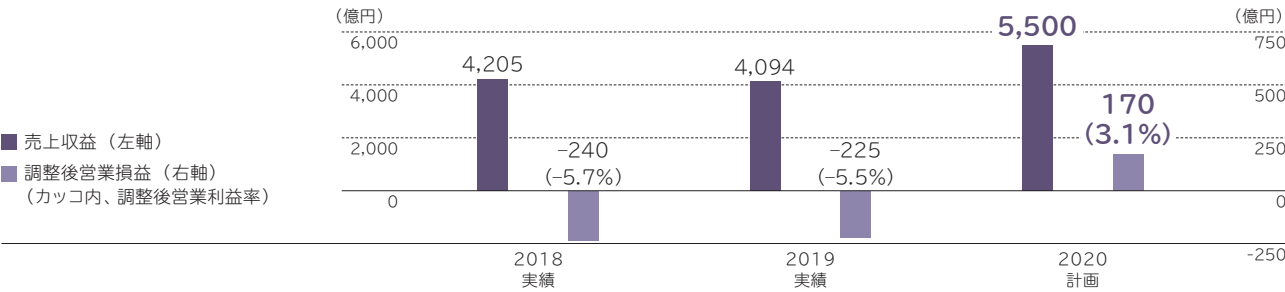
グローバル事業の成長実現に向けては、事業の黒字化が次年度の最優先課題です。

ワイヤレスソリューション、海底ケーブル、ディスプレイなど、市場の成熟や競争激化が見込まれる領域では、積み上げた導入実績や技術を活かしながら、パートナーリングやビジネスモデルの変革により事業規模の維持と収益力の強化をはかります。

また、エネルギー事業については、これまで蓄電システムの先進市場である英国・米国に注力し、導入実績の拡大を優先してきましたが、原価低減の推進と、電力自由化などの市場変化に対応したソフトウェアやサービスといったソリューションの拡充によって収益力のある事業構造を作り込み、さらなる市場の成長に備えていきます。

売上収益／調整後営業損益推移

(3月31日に終了した連結会計年度)

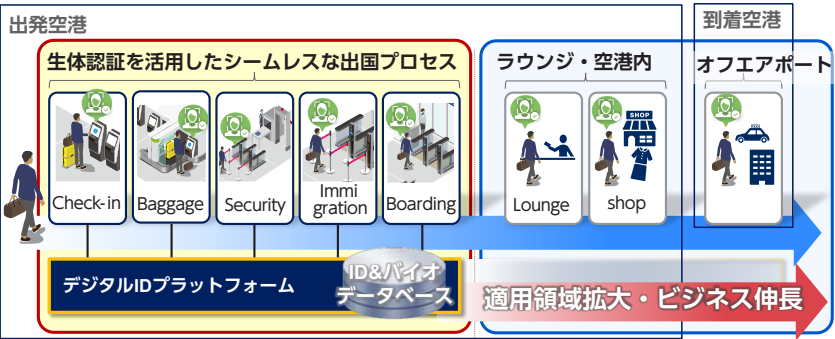


【強み】	【弱みおよび対策】
■ セーフティ：世界トップクラスの生体認証技術や分析技術（状況認識、群衆行動解析、予兆検知など）と、デジタルガバメント領域のソフトウェアプラットフォーム ■ サービスプロバイダ：顧客・料金・運用管理システム領域における提供ソリューションの製品力と先行性 ■ ネットワーク機器（ワイヤレスソリューション）、海底ケーブル、ディスプレイ・プロジェクトにおける市場での高いプレゼンスと導入実績	■ セーフティなど、個々のお客さまに適したソリューションを提供できる国や地域での体制拡充の必要性 ■ 機器販売主体から、ソフトウェア、サービス型事業への転換加速
【機会】	【脅威および対策】
■ 安全・安心への意識の高まりを受けた各国でのセーフティ・ソリューションへの需要拡大 ■ サービスプロバイダのDXに関わるソフトウェア・サービス領域と5Gネットワーク領域の需要拡大 ■ 電力自由化、再生可能エネルギー利活用の広がりに伴う、蓄電システムの需要拡大と関連するサービス事業の多様化の進展	■ 生体認証領域における新興国ベンダーなどの攻勢 ■ ワイヤレスソリューション、ディスプレイなど製品事業における市場の成熟に伴う価格競争の激化に対し、パートナーリングやビジネスモデルの変革による収益力の強化が必要

カスタマーエクスペリエンスを革新する空港IDソリューション

空港では、チェックインや手荷物預け、搭乗ゲートにおける各種手続きのたびにパスポートや搭乗券の提示が必要です。NECでは、これまで築き上げてきた世界一の生体認証技術*を活用して、この煩雑なプロセスをシンプル、かつシームレスに行えるようにし、旅行者や空港事業者の手続きの軽減、待ち時間の短縮など、カスタマーエクスペリエンスを革新する空港IDソリューションを、米国をはじめとするさまざまな国の空港や航空会社に提供していきます。

今後は空港内のラウンジなど、空港内外の各種施設・サービスとの連携により事業領域を拡大し、さらなる顧客価値の向上を目指していきます。



* 米国国立標準技術研究所 (NIST) 主催の評価タスクで第1位